

令和5年度第1回一関市行財政改革推進審議会 会議録

- 1 会議名 令和5年度第1回一関市行財政改革推進審議会
- 2 開催日時 令和5年8月4日（金） 午前10時から午前11時45分まで
- 3 開催場所 一関市役所3階 特別会議室
- 4 出席者
 - (1) 委員 岩本孝彦委員（会長）、小山賢一委員、加藤善昭委員、熊谷雄紀委員、佐藤晃子委員、佐藤ゆかり委員、首藤亜紀委員、千葉真美子委員、橋本温子委員、吉田真梨子委員
※欠席者 阿部和恵委員、伊東幸子委員、佐藤一則委員、菅原義則委員、野村勉委員
 - (2) 事務局 千葉敏紀総務部長、小野寺啓総務部次長兼財政課長、千葉健一課長補佐兼財政企画係長、菊地陽子財政課主任主事
- 5 議題
 - (1) 第4次一関市行政改革大綱・集中改革プランの実施状況について
 - (2) 行政改革の主な取組と財政効果額について
- 6 公開、非公開の別 公開
- 7 傍聴者の数 1人
- 8 協議
 - (1) 第4次一関市行政改革大綱・集中改革プランの実施状況について
資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。
委員 閉校した学校施設の活用について、令和5年度の取組として「産業用地としての活用に向け、新たな貸付の仕組みを構築する」とあるがなかなか難しいと思う。小学校でいえば、小学生目線で、低く作られていることから大人からすれば改修しないと使いづらいのではないか。
また、草刈りについても地域の人に頼むこともあると思うが、地域の人も集まらない状況であった場合はどうするのか。施設のトイレが壊されるなどの事案も起きている。そういった問題や、学校体育施設開放の有料化も含めて検討していかなければならないと思う。
事務局 今年の6月通常会議の中で、財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の改正を行った。また、産業用地の貸付けに関する条例の改正も行い、学校跡地の敷地について産業用地として貸し付けるための条

件を整えたところである。これから、企業誘致の担当課で営業をしながら情報収集をしていく。これまでは、建物と土地を一体的に貸付けするという条件にしていたが、なかなか貸付けが進まないことから、建物と土地を別々に貸し付けられることに条件を変更した。

会 長 建物と土地を一体的に借りるという条件以外に、借りづらさの要因はあるのか。

事務局 地域の皆さんに草刈りなどのご協力をいただきながら、管理をしているところであるが、支障木の伐採などについては業者に依頼して対応している。新聞報道にもあったとおり、窓ガラスが割られるなどの事例もあった。そういったことに備えて、防犯上の対策を今検討しているところである。

委 員 学校が大きすぎて自分たちで活用するのは難しいという話も聞く。人が来ていれば、窓ガラスが壊されるなどといったことも少なくなるのかもしれない。学校は地域の方にとっても愛着のあるものなので、地域の方が使えるような仕掛けができないかと思っている。

委 員 旧門崎小学校体育館を企業に貸し付け、工場として活用しているが貸付け開始までの間、地元としても綺麗な状況で管理をしてあげたいと思い、川崎のまちづくり協議会で1年間に2回ずつ掃除の時間を設けて、住民の方に声を掛け、校舎の掃除とグラウンドの草刈りをしてきた。このように、地域の方の協力を求めることがあってもいいのではないかと思う。

委 員 旧室根東小学校は、屋根が錆びている状況である。直さないと活用できるものも活用できなくなってしまうので、壊れそうなところから取り掛かっていく必要があると思う。

会 長 学校の電力で高圧になっているところもあるのか。

事務局 学校は高圧であり、閉校後もそのままとしている。

委 員 管理する住民は高齢になって草刈りなどの維持管理も困難になるうえ、建物も老朽化していくので、どこかの段階で解体して更地にするということも模索したほうがいいのではないかと思う。解体するにしろ、多額の経費がかかると思うが、解体するための積立てなどはしているのか。

事務局 閉校校舎は、地域のシンボリックな場所であることから、基本的には売却せずに貸し出すということで考えている。維持するにしろ解体す

るにしろ経費がかかることから、だいたい年間10億円を目途に施設最適化ということで予算を計上している。そのうちの2億円について、解体などに充てるといような考え方でやっているが、学校を解体するにはかなりの経費がかかることから、公共施設等総合管理基金を積み立てながら計画的に進めていくこととしている。

委員 東日本大震災後、気仙沼市への学生ボランティアは、藤沢の小学校を拠点として気仙沼市まで通っていた。このようなボランティアを受け付ける施設を市で確保してほしいと思う。

事務局 行政として必要な場合は検討していくものと考えているが、現時点ではそういった検討はしていない。

委員 一関市のマイナンバーカードの普及率を教えてください。また、全国的にトラブルが発生しているが、一関市にトラブルはなかったのか。

事務局 6月30日現在で、マイナンバーカードを保有している状況については、全国が70.0%、岩手県が70.1%という状況に対し、一関市は67.7%という状況である。全国、県平均よりも少ないことから、申請しやすいような環境づくりなど工夫して対応しているところである。トラブルは特に聞いていない。

委員 マイナンバーカードの普及が進まないのは、高齢者の申請が難しいことも要因となっているのではないか。

事務局 実際のところは、高齢者の方が申請されており、逆に若い方は申請していないなどの情報も入っている。

委員 資料に記載のあるオンライン申請の件数はどのくらいか。

事務局 令和3年11月に導入してから、今年の7月までの状況であるが、1,624件となっている。内容は転出届や所得課税扶養証明のほか、子育て世帯への臨時特別給付金や、いちのせき事業復活支援給付金などについて、オンライン申請できるようにしたものである。令和4年度の実績については、後日お知らせする。

委員 電気料が高騰しているが、指定管理料に反映はされないのか。

事務局 令和4年度については、電気料などの高騰により指定管理料の不足が見込まれる場合は、不足額の9割の支援を行ったところである。今年度についても物価高騰などがあることから、調査を行い指定管理料が不足する場合は、何らかの対応を行うことで考えている。

委員 不足額の9割の支援としたのは、どういう考えからなのか。

事務局 年度途中の支援で、上半期分は実績で算定し下半期分は見込みでの算定で不確定のものであったが、できるだけ不足額を支援したいものと考えたことから、9割の支援としたものである。また、本支援は、国からの地方創生臨時交付金を財源としており、精算は対象とならないものであった。年間を通して、実際には過不足があったかもしれないが、いただいた意見を参考に本年度についても何らかの対応をすることで考えている。

会 長 定員管理について、職員数が大幅に減っている。

事務局 退職者が多いということと、当市に限らず、採用が難しい状況となっていることから、定員適正化計画より少ない職員数となっている。一方で、段階的に65歳まで定年延長になることから、定員適正化計画については見直しが必要と考えている。

会 長 現在の定員適正化計画は何年までのものか。

事務局 令和3年度から令和7年度までである。

会 長 時間外勤務の推移はどうなっているのか。

事務局 イベントや災害などの特殊事情によっても変動があるが、一人当たり令和3年度は144.7時間、令和4年度は157.5時間であることから、ひと月当たりで1時間増えている状況である。

会 長 DX推進については、事務事業の見直しであったり、組織の見直しであったり、様々な項目に関わってくると思う。プロジェクトチームを作ったと新聞に載っていたが、部署ごとではなく、部署を超えた検討のしかたで、全体を絡めて整理すると思う。

委 員 日直業務の見直しについて、市民からの苦情はないか。

事務局 特に苦情は聞いていない。

(2) 行政改革の主な取組と財政効果額について

資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委 員 ICT活用後の業務時間数は実績なのか。また、ICTを活用しなかった場合の想定される業務時間数は、どのように算出したのか。

事務局 ICT活用後の業務時間数は令和4年度の実績である。また、ICTを活用しなかった場合の想定される業務時間数は、事務処理件数と1件当たりの平均事務処理時間数などから算出したものである。

委 員 導入経費は、もう既に費用対効果として出ているのか。それとも今後効果が出る予定なのか。

事務局 導入に当たり、機器の購入費などは発生しているが、長期的な面で人件費の削減や、業務の効率化などの面で効果は出るものと想定している。

会長 費用対効果が分かるようなかたちでの資料説明が欲しいのではないかと思う。数字だけを見て、この数字が何を表しているのか分からない。これが具体的に何に使われたかということが分かればいいと思う。

事務局 ICTの活用にかかった経費については、参考として表すことができるかもしれないが、財政運営の健全化などの他の項目については、削減するに当たりかかった経費を表すことは難しいところもある。説明の中で伝えられるように努める。また、全てについて、削減になった分が他の何かに使われているというのは、なかなか説明が難しいところであるが、改善できる分は改善するよう努める。

会長 会議に出て説明を聞くから理解できるのかもしれないが、この資料だけでは、全容が分からないので、資料のつくりを見直してもいいのかもしれない。

事務局 第4次行政改革大綱・集中改革プランにおいて、財政効果額については、削減した額で示すとしていることから、このような資料の見せ方になっていた。本計画は令和7年度までとなっていることから、次の計画をつくる際には、検討させていただく。

委員 ICTを活用しなかった場合の想定される業務時間数が、令和3年度より令和4年度が増えている。せっかく業務時間数が削減されているのに、仕事自体が増えているのでは意味がないと思う。ICTを活用する前に業務内容を見直すべきだと思う。

事務局 業務のやり方については、常に考えながら取り組んでいるところではあるが、今後についてもそういった視点で進めてまいりたいと考えている。なお、ICTを活用しなかった場合の想定される業務時間数については、業務内容のほか、年度により件数が異なることから、前年度より増えることもあるものとなっている。

委員 市民センターの業務は、ほぼアナログの状況となっている。具体的な例では、社会教育登録団体の申請について、各市民センターが更新の手続きの文書を発送して、申請のあったものをそのまま支所に届けるという仲介の事務をしている。申請団体から、様々な質問をされる

がその回答を市民センターの職員がすることはできず、支所に質問をあげている。社会教育登録団体についてもオンラインの活用を検討してもらいたい。

事務局 事業担当課に伝える。

会 長 高齢者にもICTの便利な面を伝えて、使ってもらえるような環境をつくることも大事だと思う。地域での困りごと、課題に対して、これを使って改善されるというような説明が必要だと思う。教える人などのサポーターの検討などもお願いしたいと思う。

事務局 今年度から地域おこし協力隊にDXの専門の方をお願いすることとしており、高齢者や使い慣れていない方に対して支援をするといったことを想定している。状況によっては、今後増員することも考えている。

委 員 藤沢町の全世帯でケーブルテレビが入っている。これを活用して地域に何があるといった情報を把握しているので、全市に広がれば良いと思う。

事務局 ケーブルテレビを全市にというのは難しいかもしれないが、全地域に整備した光ファイバを活用してできることを検討しているところである。

9 担当課 総務部財政課